



今週のPOINT

国内株式市場

米雇用統計通過もこう着感、個別株物色中心

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

Enjin【マザーズ 7370】ほか

テーマ別分析

デジタル庁発足まであと2カ月弱

話題のレポート

脱炭素による銅、アルミ、鋼材価格の上昇

スクリーニング分析

買い戻しによる一段高期待の銘柄

米雇用統計を受けて株式市場には安心感

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	タケエイ 〈2151〉 東証1部	9
			山王 〈3441〉 JASDAQ	10
			ポーラ・オルビスHD 〈4927〉 東証1部	11
			東洋炭素 〈5310〉 東証1部	12
			ソニーグループ 〈6758〉 東証1部	13
			日立造船 〈7004〉 東証1部	14
			川崎重工業 〈7012〉 東証1部	15
			Enjin 〈7370〉 マザーズ	16
		読者の気になる銘柄	日本郵船 〈9101〉 東証1部	17
			ニトリホールディングス 〈9843〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	前田建設 〈1824〉 東証1部	18
			日総工産 〈6569〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

米雇用統計通過もこう着感、個別株物色中心

■米雇用統計前の様子見ムードのなかじり安

前週の日経平均は軟調となった。週後半の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況指数や米雇用統計など経済指標の発表を前に様子見ムードで、こう着感の強い動きが続いた。週初はバイデン米大統領が掲げるインフラ計画の実現に向けた進展が支えとなったものの、日本独自の株高材料が見当たらないなか、29000 円を明確に超えられない上値の重さが目立った。また、米インフラ計画の早期成立に対して懐疑的な見方が出ると支援材料もなくなり、29 日からは短期筋による先物の売りが見られるようになり、水準を切り下げる展開が続いた。30 日も結局、月末最終営業日の株安アノマリーを完全には払拭できず3 日続落。7 月に入ってからムードはほとんど変わらなかった。東京五輪開催を前に国内での新型コロナウイルス感染第5 波なども懸念されるなか、海外勢の先物売りが続き、1 日には28000 円台半ば近くまで下げる場面も見られた。週末は、米雇用統計の発表直前に売り方の買い戻しが入り反発したが、朝方の買いが一巡すると上値は限定的となった。

■独自の株高材料乏しく、ETF 換金売りも重しに

今週の日経平均は上値の重い展開か。注目の米6 月雇用統計は非農業部門雇用者数が85 万人増え、市場予測（70 万人程度）を上回った。しかし、5 月発表の米4 月消費者物価指数（CPI）がもたらした、いわゆる“CPI ショック”以降、連銀総裁の量的緩和縮小（テーパリング）を許容する発言、6 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でのタカ派姿勢へのシフトなど、これまでの多くの材料に神経質に反応してきた分、相場はだいぶ耐性をつけてきた様子。実際、週末の米国市場では米長期金利が1.4%台前半に一段と低下したほか、株式市場もハイテク株から景気敏感株まで総じて上昇した。賃金の伸びが前月比で鈍化したこともインフレへの警戒感を後退させた。週初の東京市場も目先の安心感から堅調な出だしとなりそう。

一方、耐性がついてきたとはいえ、テーパリングの本格的な議論開始が予想されている8 月のジャクソンホール会合や9 月のFOMC までは警戒感が完全に払しょくされることはないだろう。また、日本独自の株高材料に乏しいなか、国内では五輪開催前後における新型コロナ感染第5 波など特有の警戒材料もくすぶる。加えて、今週は上場投資信託（ETF）の分配金捻出のための換金売りが週末にかけて集中する。今年は全体で8000 億円規模の売りが想定されており、需給面での重しが指数の上値を抑えそう。

ただ、明るい材料も散見される。先日発表された2021 年4-6 月期を対象とした日銀短観によれば、大企業の製造業及び非製造業の設備投資計画（前年比）は、製造業が3.2%増から13.3%

増へ、非製造業も2.9%増から7.4%増へと上方修正され、市場予想もそれぞれ上回った。特に製造業の市場予想は9.2%だったため上振れ度合いが大きい。

さらに、業況判断（DI）を業種別で見ると、半導体製造装置などを含む生産用機械や自動車において「先行き」の改善が確認された。半導体はスマートフォンやPC といった家電から、ゲーム機、電気自動車（EV）、高速通信規格「5G」、データセンターなどまで広範囲で需要が増大し、サプライチェーンの乱れから需給のひっ迫が来年後半まで続くとの見方も一部にあるなか、好況が裏付けられた形だ。加えて、日本半導体製造装置協会（SEAJ）は7 月1 日、2021 年度の日本製の半導体製造装置の販売額が20 年度比で22.5%増の2兆9200 億円になるとの予測を発表している。1 月時点の予測を4200 億円上回り、2 年連続で過去最高を更新する見込みだ。

自動車も、足元は半導体不足でDI が悪化したが、今後は半導体不足が徐々に解消されることが想定され、先行きは改善する見込み。ドル円相場も1 ドル=111 円台半ばまで円安進展しており、主力企業の2021 年度の想定為替レートが1 ドル=105 円台にあることを踏まえれば、上振れ期待につながる。

■小売決算続々、週末は安川電機

引き続き小売企業を中心に決算が相次ぐ。前週はJ. フロントリテイリング<3086>やアダストリア<2685>がさえない反応となった一方、しまむら<8227>やニトリ HD<9843>が大幅高となった。ヒマラヤ<7514>は発表直後こそ材料出尽くし感が先行したものの、週末にかけて切り返した。引き続きポジティブな反応とネガティブな反応、どちらが優勢となるか注目したい。また、週後半には竹内製作所<6432>、SHIFT<3697>、安川電機<6506>など小売以外でも注目度の高い企業決算が予定されている。特に、週末の安川電機は内容が消化されるのは翌週となるが非常に注目だ。振り返れば、前回の12-2 月期決算では好内容にもかかわらず市場予想に届かなかったことで株価が急落。これを機にガイダンスリスクが意識され、その後の製造業決算に対する懸念が高まった。今回は、逆に懸念を振り払ってくれるような結果になるのか、それとも前回の二の舞となってしまうのか注目だ。

■米6 月ISM 非製造業景況指数、6 月景気ウォッチャー調査など

今週は6 日に5 月家計調査、5 月毎月勤労統計調査、米6 月ISM 非製造業景況指数、7 日に5 月景気動向指数、8 日に6 月景気ウォッチャー調査、9 日に7 月限オプション取引特別清算指数算出（SQ）、中国6 月生産者/消費者物価指数、G20 財務相・中央銀行総裁会議などが予定されている。

賑わい見せる直近 IPO 銘柄の勝機は？ 今週は 2 社上場

■中小型グロース株優位の見方変わらず

今週の新興市場では、引き続き株式相場全体に上値の重いなか、値動きの大きさから直近IPO銘柄に物色が向かいやすいと考えられる。マザーズ指数へのプラス影響は限られるかもしれない(直近IPO銘柄は指数組み入れ前のため)。しかし、そうは言っても相対的に見ればマザーズ指数の動きはしっかりという印象。米ハイテク株高などを背景に、IT関連を中心とした中小型グロース(成長)株の優位が期待できると従前に予想したが、こうした見方に変わりはない。

前回取り上げた日本電解<5759>など直近IPO銘柄の賑わいは相当なものだが、一部で過熱感も漂ってきた。ただ、決算期末前後に上場した高成長銘柄は、来期(あるいは既に始まった今期)の業績の伸びを織り込み切っていない感がある。アイドマ・HD<7373>やEnjin<7370>、ペイシス<4068>といったところで、市場予想を見ても成長期待が持てる。なお、今週は7月7日にフロイント産業<6312>、9日にブロッコリー<2706>などが決算発表を予定している。

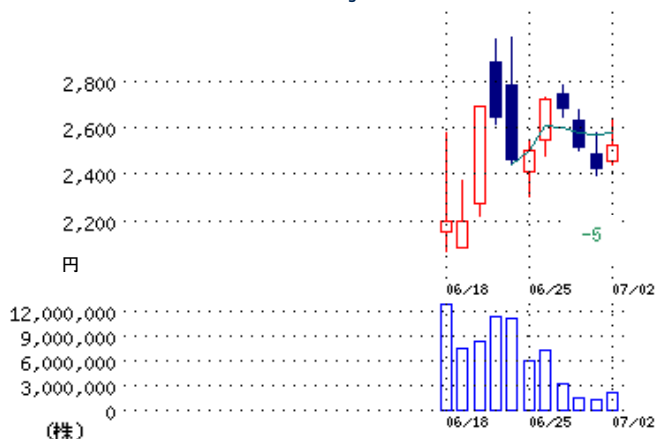
■6日にBCC、8日にコラントッテ上場

IPO関連では、7月6日にBCC<7376>が、8日にコラントッテ<7792>がマザーズへ新規上場する。大手IT企業への営業支援サービスやヘルスケアビジネスを手掛けるBCCは、公開規模が非常に小さいこともあって初値を飛ばしてきそう。一方、コラントッテはやや軽量感に乏しいものの、家庭用磁気治療器で知名度が高い。直近IPO銘柄の賑わいも追い風となる可能性がある。

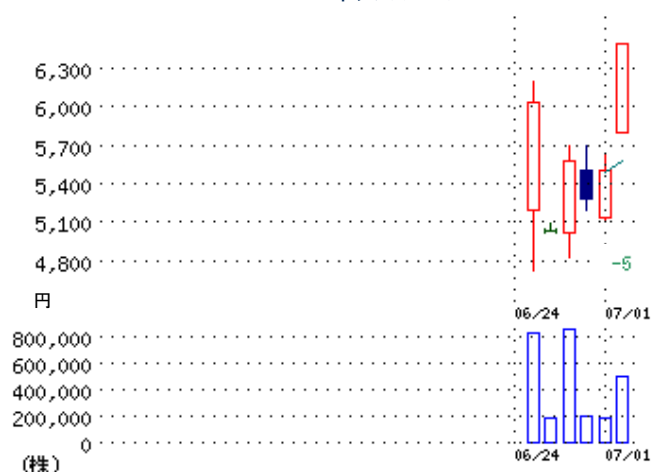
マザーズ指数



Enjin<7370>



ペイシス<4068>



短期的に強い相場が継続/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、バイデン政権と超党派議員で合意したインフラ計画案を巡り、法制化に懐疑的見方が広がり下落した。航空機メーカーのボーイングの下げが重しとなったほか、欧州やアジアで新型コロナの変異ウイルス感染が拡大し、渡航規制が強化されたことなども嫌気された。その後、住宅価格指数が過去最大の伸びを記録したほか、6月消費者信頼感指数もパンデミック前の高水準を回復するなど経済指標の強い結果を受けて下げ止まった。週半ばにかけては、6月ADP雇用統計で民間の雇用者数の伸びが予想を上回ったほか、週次の失業保険申請件数がパンデミックによる経済封鎖が始まった昨年3月中旬以降の低水準まで回復したため、労働市場の回復期待が一段と強まり上昇に転じた。原油高も支援材料となった。週後半に発表された6月雇用統計でも雇用の伸びが予想を上回り、昨年8月来で最大を記録したため上げ幅を拡大。加えて、賃金の伸びが想定内となるなど、労働市場の過熱が示されず米連邦準備制度理事会（FRB）が当面超緩和策を維持するとの見方から金利が低下に転じたことも相場を支援した。結局、週を通じて、主要株式指数は上昇し史上最高値を更新した。

■今週の見通し

第3四半期、下半期入りで新たな買いが期待できそうだ。下半期は、後半にかけて年内の利益確定売りなども予想されるため、高値警戒感が強まる可能性もあるが、例年のように季節的に7月いっぱい、短期的に強い相場が続くだろう。投資家の恐怖心をあらわすVIX指数もパンデミック前の水準まで低下している。今週は引き続き、バイデン政権が提示しているインフラ計画の行方にも注目したい。バイデン大統領は5790億ドル規模のインフラ法案の成立を目指し上院超党派グループとの会合を重ねているが、財源確保の方法を巡る意見の相違が引き続き協議の障害となっているようだ。

インフレ高進への脅威が後退しつつあるほか、新型コロナウイルスのデルタ変異種の拡大は懸念となるが、同時にワクチンのさらなる普及で、世界経済の回復が一段と明確となったことが買い材料になる。国際通貨基金（IMF）は米国の2021年の見通しを2月時点のほぼ倍となる7%まで引き上げ、22年度も5%前後の強い成長を見込んでいる。さらに、連邦準備制度理事会（FRB）も当面、超緩和策を修正する気配が見られず、引き続き相場を支える要因になりそうだ。FRBによるストレステスト（健全性審査）で「合格」し、株主還元の制限が解

除されることに伴い、金融機関の増配や自社株買い計画が先週発表されたが、投資家間では金融関連株が最も人気があるようだ。

最大の懸念は、予想を上回るインフレや新型コロナウイルスの再拡大、FRBによる金融緩和の解除などが挙げられている。さらに、中国の習近平総書記（国家主席）が北京で開催された創建100年の記念式典での演説で、人権問題などを巡る欧米諸国の批判に屈しない姿勢を強調したほか、台湾統一が歴史的任務とするタカ派姿勢を強調。このため、米中間の関係悪化なども挙げられる。なお、5日は独立記念日の振替祭りで休場となる。

経済指標では、6月ISM非製造業景況指数、6月サービス業PMI（6日）、5月JOLT求人件数（7日）、週次新規失業保険申請件数（8日）、5月卸売売上高（9日）、が予定されている。そのほか、FRBは7日に連邦公開市場委員会（FOMC）（6月開催分）議事録を公表する。FRBはこの会合で、金融政策を据え置いたが、四半期に一度公表するスタッフ予測（SEP）の中で、インフレ、成長見通しが引き上げられ、利上げの時期の予想も前倒しされたため一時金利先高感が強まった。パウエル議長はこの結果が今後の金融政策の計画ではないと、市場にあまり重きを置かないように訴えた。この議事要旨で、見通しを巡る詳細に注目したい。また、9日から10日にかけて先進20カ国（G20）財務相・中銀総裁会合がイタリア、ベニスで開催される。主な議題は世界規模での税制改革。バイデン政権が提案した法人税の最低税率15%以上に経済協力開発機構（OECD）130カ国が大枠合意しており、成立に向けてG20でもさらに協議される見込み。イエレン財務長官が参加を予定しているが、世界の税制の足並みをそろえることでバイデン政権は国内の法人税引き上げの環境を整えるという目論みがある。

企業決算では、衣料品メーカーのリーバイ・ストラウス（8日）などが予定されている。経済活動の再開に伴い、小売りが好調で、同社の決算も良好な内容を期待したい。

6日からアイダホ州サンバレーでアレン&カンパニー主催の年次会合が開催される。昨年はパンデミックで中止されたが、メディアやIT企業の幹部が参加し、さまざまな買収案件が協議されるため注目だ。2日付で、最高経営責任者（CEO）の座を退いたオンライン小売、アマゾンのベゾス氏やフェイスブックのザッカーバーグ CEO、携帯端末のアップルのクック CEO、パークシャー・ハサウェイを率いる著名投資家のバフェット氏が参加する予定だという。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.00 円 ~ 112.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。直近で1ドル=111円66銭までドル高・円安が進行している。111円台後半から112円近辺には利益確定を狙ったドル売りの興味が残されているようだが、米民間部門の雇用情勢は改善しつつあり、ドル・円は主に111円近辺で推移し、底堅い動きを維持するとみられる。7月7日に公表される米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨(6月開催分)で量的緩和策の早期縮小についての肯定的な意見が多くみられた場合、リスク回避的なドル売り・円買いは後退し、ドル・円は111円台定着の可能性がある。この場合、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準である1ドル=112円台前半の水準が意識されるとの見方が出ている。

一方、英国やオーストラリア、南アフリカなどで新型コロナウイルス変異株(デルタ株など)の感染が増加しており、他の国や地域への波及が警戒される。特に景気回復基調が鮮明なユーロ圏で感染が拡大した場合、世界経済へのダメージも想定されリスク回避のムードが強まりそうだ。その場合は、ユーロ、ポンド、豪ドルに対する米ドル買いが強まり、クロス円レートは円高に振れるが、米ドル・円は下げ渋る可能性があると考えられている。

【米・6月ISM非製造業景況指数】(6日発表予定)

6日発表の米6月ISM非製造業景況指数は63.8と、前月の64.0を小幅に下回る見通し。ただ、新型コロナウイルスの打撃からの景気回復傾向が顕著であることから、経済正常化への期待で株高・ドル高の要因となりやすい。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(7日公表予定)

米連邦準備制度理事会(FRB)は7日、6月15-16日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を公表する。議論の詳細から金融引き締めに関して消極的な意見が多く見られた場合、早期利上げ観測はやや後退する見通し。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.70 円 ~ 151.90 円

長期国債利回り予想レンジ

0.03 % ~ 0.06 %

■先週の動き

先週(6月28日-7月2日)の長期債利回りは伸び悩み。6月30日発表の6月米ADP雇用統計で民間部門雇用者数が市場予想を上回ったことから、ドル高・円安が進行したが、7月1日に行われた10年国債入札は順調な結果となったことから、長期債などの利回り水準は低下した。ただ、国際通貨基金(IMF)は1日、「米国の量的緩和策の段階的な縮小(テーパリング)は2022年前半の開始が必要となる可能性が高い」と指摘したことから、ドル・円は111円台半ばまで上昇し、この影響で債券利回りは下げ渋った。10年債利回りは0.051%近辺で取引を開始し、一時0.034%近辺まで低下したが、週末前に0.05%近辺まで反発し、0.045%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限はやや強含み。151円68銭で取引を開始して一時151円56銭まで売られた後、10年国債入札の好調な結果を好感して151円97銭まで反発したが、為替相場の円安進行を意識して上昇は一服し、151円92銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(7月5日-9日)の債券市場では、長期債の利回り水準がやや低下する見込み。7月6日に行われる30年国債入札が無難な結果となった場合、中長期間や10年超におけるイールドカーブの平坦化が予想される。米国の量的緩和策の早期縮小観測が広がっているものの、短期間で結論が出る可能性は低いとみられていること、インフレ加速につながる材料は揃っていないことから、米長期金利の上昇は小幅にとどまると予想される。そのため、国内債券市場に与える影響は限定的となりそうだ。

債券先物は主に151円台後半で推移か。為替相場が短期間で円高方向に動く可能性は低いものの、米長期金利の上昇余地は小さいとの見方が多い。国内外の株式が底堅い動きを見せた場合でも、債券先物は151円台半ば近辺で下げ渋る展開となりそうだ。

米雇用統計受けて短期的に買い安心感が強まる展開へ

先週の日経平均は上値の重い展開になった。米インフラ計画の実現に懐疑的な見方が広がって29日に大きく下落したほか、その後も国内における新型コロナウイルス感染者数の増加や米雇用統計を控えて、様子見ムードの強まる状況が続いた。業種別では、鉱業やガラス・土石、非鉄金属など、素材セクターが下落率上位となっている。

個別では、投資判断格下げを受けてレーザーテックが週末にかけ大きく崩れた。相次ぐ不適切検査の発覚をネガティブ視で三菱電機も大幅安。スギ HD、クスリのアオキの決算が嫌気され、ドラッグストア各社が総じて軟化の場面も見られた。業績上方修正発表の日本郵船は出尽くし感が先行したもの切り返す動きに。セブンアイは米「スピードウェイ」の買収承認発表が買い材料視された一方、今期業績見通しがネガティブ視される。

ほか、小売業中心に決算が本格化、しまむら、ニトリ HD などには評価が高まった、ウシオ電機、パイプド HD、パナソニック G は上方修正が好感される。一方で、高島屋、象印、J フロント、DCMH、ストライクなどは軟化。ヒマラヤ、あさひ、マルマエ、ダイセキ、大阪有機などには出尽くし感が先行。また、エディオンは自社株買いで需給改善期待が高まったが、アイモバイル、クイック、日東紡績は株式売却実施で目先の需給懸念が強まった。DMG 森精機はCB 発行による潜在的な希薄化を嫌気。ローテ製薬、シスメックス、テルモ、住友重機には投資判断格上げの動き、半面、アコム、ブラザーには格下げの動きが観測される。

先週末の米雇用統計では、雇用者数が市場予想を上回る一方で賃金上昇率は想定線にとどまっており、景気回復期待が高まる半面、金融緩和策縮小に対する警戒感も後退する状況となっている。株式市場にとってポジティブな結果となり、先週末の米国市場では NY ダウ、ナスダックともに上昇している。日本株にとっても買い安心感が波及するとみられ、週初はショートカバーの動きが優勢となつてこよう。先週末にかけて下げが目立った半導体製造装置各社の反発力などに注目。今週は2月、8月決算期企業の決算発表が一段と本格化する。6日にはキューピー、USMH、イオンモール、7日にはディップ、ウエルシア、8日にはローソン、セブンアイ、SHIFT、竹内製、9日にはビックカメラ、安川電機、吉野家などが発表予定。とりわけ、安川電機の決算やその後の株価反応は、3 月期決算の設備投資関連に大きな影響を及ぼしそうだ。巣ごもり需要継続の有無なども、各企業の決算から推し量ることになりそうだ。

そのほか、まん延防止等重点措置の解除可否に関しては、延長されてもほぼ織り込み済みと捉えられよう。一方、FOMC 議事録などは相場のリスク要因として注視。また、週末にかけては、ETF の配当金捻出の為のキャッシュ作りの売り需要発生も見込まれ、上値抑制要因につながる可能性はある。週末の報道からは、地銀の再編期待の高まり、相次ぐ合成樹脂値上げによる石化大手の収益改善期待の高まりなどが注目されよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
9479	インプレスホールディングス	251.0	25.50	6264	マルマエ	2,138.0	-12.38	保険業	1.29
3919	パイプドHD	2,109.0	22.69	6535	アイモバイル	1,603.0	-10.94	その他製品	0.80
8011	三陽商会	1,121.0	20.67	6920	レーザーテック	20,420.0	-10.56	パルプ・紙	0.60
2170	リンクアンドモチベーション	833.0	19.68	3549	クスリのアオキホールディングス	7,580.0	-10.08	サービス業	0.54
3923	ラクス	3,240.0	19.65	7649	スギホールディングス	7,840.0	-9.89	電気機器	0.44
9517	イーレックス	2,774.0	18.14	4187	大阪有機化学工業	4,055.0	-9.59	小売業	0.41
6925	ウシオ電機	2,085.0	16.55	6328	荏原実業	3,030.0	-8.73	水産・農林業	0.11
3182	オイシックス・ラ・大地	4,260.0	15.60	3681	フイキューブ	2,399.0	-8.71	下位セクター	騰落率 (%)
4812	電通国際情報サービス	4,655.0	14.23	9966	藤久	762.0	-8.30	鉱業	-3.42
3244	サムティ	2,336.0	14.12	9766	コナミホールディングス	6,480.0	-8.22	ガラス・土石製品	-2.26
2929	ファーマフーズ	3,030.0	13.70	4318	クイック	1,154.0	-7.90	非鉄金属	-2.21
7214	GMB	1,265.0	13.15	3996	サインポスト	872.0	-7.82	医薬品	-2.06
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,012.0	12.57	5986	モリテック スチール	474.0	-7.78	不動産業	-1.75
6564	ミダック	3,835.0	12.13	4523	エーザイ	10,855.0	-7.73	食料品	-1.45
7990	グローブライド	4,690.0	12.07	6503	三菱電機	1,554.5	-7.36	金属製品	-1.31

短期下振れ警戒、25 日線が下向き転換

■ボリンジャーバンドは5 本線収束進む

先週（6 月 28 日～7 月 2 日）の日経平均は4 週ぶりに下落した。週間ベースの下げ幅は282.90 円（前週 102.10 円高）。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は6 月 4 週（21～25 日）、現物・先物合算で2 週連続の買い越しだった。買い越し額は831 億円（前週 2231 億円）だった。現物は2 週ぶりの売り越しに転じ、金額は1189 億円（前週 1402 億円の買い越し）だった。

先週は週初に5 日線と 25 日線が短期ゴールデンクロスを形成したが、下降中の 75 日線に上昇を阻まれ、株価は 25 日線を下回って週末を迎えた。

今週の日経平均は短期的な下振れが予想される。先週末終値は5 日線を下回り、5 日線上方を走る 25 日線が下向きに転換。週足でも下向きの 13 週線が 26 週線を下回り、下落圧力の増大を窺わせている。

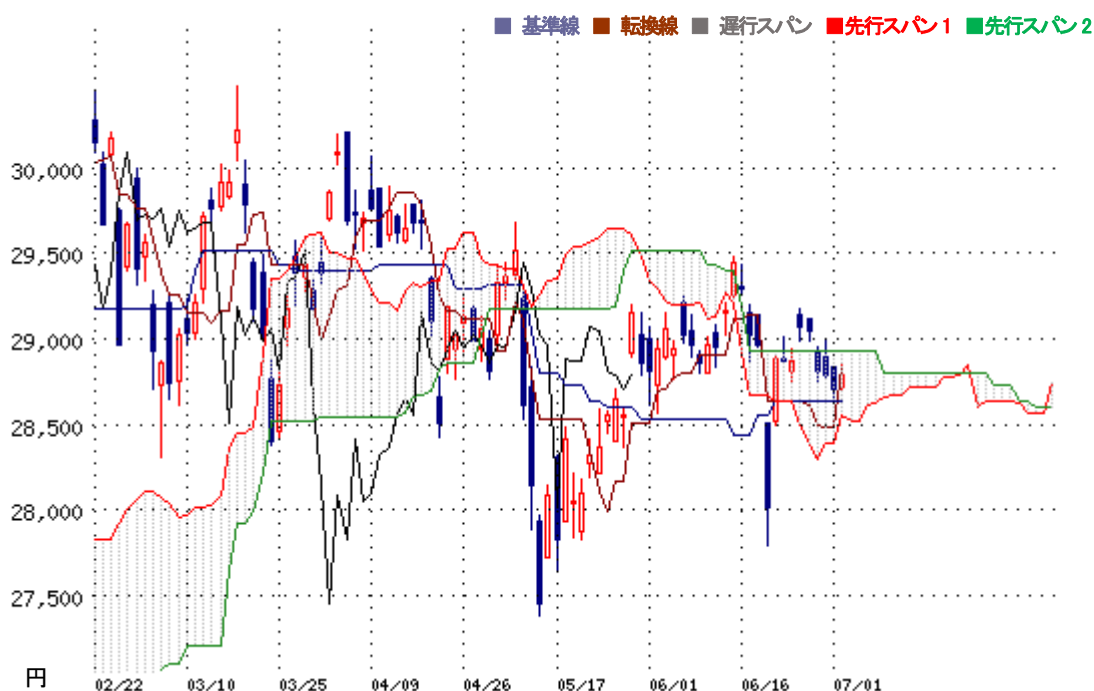
RSI（14 日ベース）は49.58%（先週末 50.72%）、東証1 部の騰落レシオ（25 日ベース）は100.24%（99.55%）とそれぞれ中立圏中央の50%、100%付近に位置している。

しかし、先週末終値が 25 日線を上回ったのは東証1 部全体で53%（前週末 56%）に減少。日経平均を構成する 225 銘柄では89 銘柄（前週末 114 銘柄）と過半数を下回っており、投資家の含み損益悪化が推察され、今週は相場全体として買い余力が低下しよう。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では -2σ から $+2\sigma$ までの各線が中心線との距離を縮める 5 本線収束が進んでいる。 $+1\sigma$ 相当の値幅は244.39 円に縮小しており、ここからの株価変動で地合いは好悪どちらにも急速に変わる可能性が高そうだ。先週末終値は -1σ をやや上回る水準だが、 -2σ （先週末 28435.27 円）を割り込むと下値拡張局面に入り、6 月 21 日の直近安値 27795.86 円に対する二番底形成に向かうリスクが増す点に留意が必要となろう。

上値では 25 日線（先週末 28924.06 円）や一目均衡表の基準線（7 月 8 日まで 28935.01 円で横ばい）、75 日線（先週末 29037.78 円）と強力な抵抗線が並んでいるが、終値で 75 日線抜けとなれば地合いは好転し、再び3 万円奪回にトライする流れとなろう。

一目均衡表（日経平均）



タケエイ〈2151〉東証1部

再資源化や再生可能エネルギー事業の強化で持続的な成長に期待

■建設系廃棄物処理業を軸に事業展開

首都圏を基盤として建設系廃棄物処理業を営み、扱う廃棄物は、建設現場から排出される建設系の産業廃棄物が多い。主力の廃棄物処理・リサイクル事業においては、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化(リサイクル)、埋立最終処分等を展開し、建設廃棄物の排出動向が売上高及び損益に与える影響が大きい。再生可能エネルギー事業では森林資源を燃料とする木質バイオマス発電所の運営を行うとともに、付帯する業務として発電用燃料の製造、発電した電力の販売等を行っている。

■18年3月から21年3月期の平均増収率は10%を超える

売上高は18年3月期以降4年連続で増加し、18年3月から21年3月期の平均増収率は10%を超える。廃棄物処理・リサイクル事業の取扱量が増加し、再生可能エネルギー事業では、大仙バイオマスエナジーが19年2月に営業運転を開始、千葉県市原

売買単位	100 株
7/2 終値	1574 円
目標株価	1900 円
業種	サービス

市で木質バイオマス発電を行う市原グリーン電力を20年4月に子会社化するなどした。環境への意識が高まるなか、再資源化や再生可能エネルギー事業の強化で競争力を高め、持続的な成長が期待される。成長性に照らし合わせると株価は足元水準よりも約20%高い1900円程度まで上昇余地があると考えられる。

★リスク要因

国内建設市場の大幅な落ち込みなど。

2151:日足

25日、75日、200日いずれの移動平均線も上昇傾向が継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	31,084	11.1%	2,402	2,292	0.7%	1,356	57.72
2019/3連	32,271	3.8%	2,125	1,814	-20.9%	275	11.92
2020/3連	37,713	16.9%	3,298	3,025	66.8%	1,765	76.65
2021/3連	42,062	11.5%	4,067	3,893	28.7%	2,272	89.07
2022/3連予	45,000	7.0%	4,600	4,340	11.5%	2,600	94.15

山王〈3441〉JASDAQ

5G 関連向けが伸長、「水素透過膜」にも期待

■今期2度目の上方修正

金属の表面処理(めっき)が主力。精密プレスも手掛ける。通信向けが売上高の37%、産業向けが24%、車載向けが16%など(20年7月期)。21年12月期第3四半期営業利益は前年同期比56.2%増の2.15億円。中間期段階の同37.4%減の0.45億円から利益を伸ばした。5G向けなど旺盛な部品需要に対応すべく積極的な受注活動や生産ライン増強を進めるとともに、生産拠点の統合実現に向け取り組んだ。21年7月期営業利益は前期比28.4%増の2.30億円予想。6月14日に前回予想の同11.6%増の2.00億円から15%引き上げた。今後も5G向けを中心とした通信分野での需要拡大が続く見込みで、今期2度目の上方修正となった。

■「水素関連企業」としても注目

同社は新規技術として、低抵抗で電気ロスを低減する「銀めっ

売買単位	100 株
7/2 終値	1585 円
目標株価	2155 円
業種	金属製品

きアクリル粒子」と、水素ガス精製装置向けの「水素透過膜」の開発を進めている。特に水素透過膜は20年5月に製造特許を取得。従来製品より高強度で安価というメリットがあり、株式市場でも折に触れ注目されそうだ。株価は緩やかな上昇トレンドとなっており、昨年12月の高値2155円を目標株価とした。

★リスク要因

サプライチェーンの混乱など。

3441: 日足

25日移動平均線が75日、200日線を上抜き、トレンド転換が鮮明。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/7連	7,317	14.2%	8	23	-	68	14.74
2018/7連	8,380	14.5%	129	85	269.6%	44	9.53
2019/7連	7,101	-15.3%	-344	-410	-	-625	-
2020/7連	7,947	11.9%	179	86	-	171	37.14
2021/7連予	7,800	-1.8%	230	210	144.2%	950	205.81

ポーラ・オルビスホールディングス〈4927〉東証1部

「ポーラ」ブランドが海外で伸長、中国「海南島」にも期待

■第1四半期営業利益は前年同期比2.1倍

化粧品メーカー。訪問販売による高級品が主力の「ポーラ」ブランドが化粧品売上高の60%、通信販売、直営店販売による中価格帯商品が中心の「オルビス」ブランドが26%(20年12月期)。21年12月期第1四半期(21年1-3月)営業利益は前年同期比2.1倍の43.07億円。ポーラ海外事業で中国EC、ライブコマースなどが伸び、また、原価低減効果などもあり、大幅増益となった。21年12月期営業利益は前期比38.2%増の190.00億円予想。中国でポーラブランドのプロモーションを加速し、オルビスブランドではシワ改善・美白ケアもできる日焼け止め「リンクルホワイトUVプロテクター」を発売するなど、新製品で巻き返しを図る。

■「海南島」などでの免税売上高に期待

成長の軸足を海外事業に置いており、その中でも注目されるのが「海南島」だ。中国のリゾート地、海南島は25年にも原則す

売買単位	100 株
7/2 終値	2972 円
目標株価	3600 円
業種	化学

べての関税をなくす方針など、外資呼び込みを進めており、同社は今下期に複数の出店を計画している。日本経済新聞の報道によると、同社は25年の免税売上高を20年の4倍以上に伸ばすとしており、期待が大きい。コロナショック前の2019年3月高値3600円をまずは目標としたい。

★リスク要因

日中を含む国際情勢の不安定化など。

4927: 日足

75日移動平均線をサポートとした上昇トレンド継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連	244,335	11.8%	38,881	39,250	44.7%	27,137	122.70
2018/12連	248,574	1.7%	39,496	38,954	-0.8%	8,388	37.93
2019/12連	219,920	-11.5%	31,137	30,630	-21.4%	19,694	89.04
2020/12連	176,311	-19.8%	13,752	12,579	-58.9%	4,632	20.94
2021/12連予	190,000	7.8%	19,000	19,000	51.0%	11,300	51.08

東洋炭素〈5310〉東証1部

半導体や太陽光電池向けをドライバーとして業績拡大続こう

■特殊炭素製品で高いシェア

炭素をベースにした高性能製品を製造し、自動車・家電・半導体から原子炉まで幅広い産業に製品を提供している。特に半導体分野では、単結晶シリコン製造用つぼで世界シェア40%を獲得。また銅合金を含浸させたカーボン製のすり板を開発、電車のパンタグラフに採用されJRや私鉄で利用されている。

■21年12月期業績予想を上方修正

21年1～3月期売上高は前年同期比5%増の83億円、営業利益は同11%増の10億円となった。四半期業績としては9四半期ぶりの営業増益に。自動車産業向けには苦戦が続いたが、旺盛な半導体需要が増収増益を後押しした。決算発表に合わせ、21年12月期通期業績予想を上方修正し、営業利益は従来の35億円から40億円に引き上げた。電気用カーボン製品の需要が引き続き高水準で推移したほか、各国のエネルギー政策の見直しに

売買単位	100 株
7/2 終値	2812 円
目標株価	3200 円
業種	ガラス・土石製品

伴い太陽電池用の需要が想定を上回ったこと、為替市場で円安が進行したことが主な要因。引き続き半導体・太陽光電池向けなどがドライバーとなり業績拡大が続こう。目標株価はPBR(株価純資産倍率)1倍水準の3200円とする。

★リスク要因

世界景気の回復が遅れることなど。

5310: 日足

25日移動平均線をサポートとした上昇トレンドが継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連	35,240	8.6%	3,708	3,719	390.0%	3,020	145.52
2018/12連	41,132	16.7%	7,009	7,057	89.8%	4,910	234.52
2019/12連	36,402	-11.5%	5,175	5,207	-26.2%	2,944	140.40
2020/12連	31,226	-14.2%	3,422	3,877	-25.5%	2,662	126.95
2021/12連予	33,600	7.6%	4,000	4,300	10.9%	2,900	138.27

ソニーグループ〈6758〉東証1部

積極投資で今後の収益拡大期待高まる

■画像センサーの増産体制を強化

スマートフォン向けを中心に、画像センサーの世界市場で高いシェアを握る。7月1日にはスマートフォン向けや自動車向けに需要が伸びるとの見方から、熊本テクノロジーセンターに隣接する工業団地の土地を取得すると報じられており、画像センサーの増産体制を強化する方針だ。また、ゲーム子会社がオランダのゲーム開発会社を買収したとも報じられており、強みを持つ分野での積極投資により、今後の収益拡大期待が高まる状況。

■目標株価は2月高値の12545円

さらに、米国の子供向け番組「セサミストリート」の国内使用权を17年ぶりに獲得したと報じられている。キャラクターグッズやイベントなどの企画や番組制作、教育用ゲーム開発も検討しているようだ。まずはキャラクターグッズ販売のほか、テレビ放送の再開を目指すようで、今後は知育分野での教育用ゲームなどが注目

売買単位	100 株
7/2 終値	11340 円
目標株価	12545 円
業種	電気機器

されそうだ。株価は足元で10500円～11000円辺りでのもち合いを継続していたが、先週の上昇で上値を抑えられていた75日移動平均線を突破。抵抗線突破でリバウンド基調が強まる展開を想定し、目標株価は2月高値の12545円とする。

★リスク要因

エンタメ分野での競争激化など。

6758: 日足

5日、25日移動平均線による短期ゴールデンクロスを示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連S	8,543,982	12.4%	734,860	699,049	177.8%	490,794	388.32
2019/3連S	8,665,687	1.4%	894,235	1,011,648	44.7%	916,271	723.41
2020/3連S	8,259,885	-4.7%	845,459	799,450	-21.0%	582,191	471.64
2021/3連S	8,999,360	9.0%	971,865	1,192,370	49.1%	1,171,776	952.29
2022/3連I予	9,700,000	-	930,000	905,000	-	660,000	-

日立造船〈7004〉東証1部

サステナブルな社会実現に向けた事業領域での成長に期待

■風力発電や全固体電池など注目材料は多数

環境・プラント、機械、社会インフラ分野での事業を展開。ごみ焼却、海水淡水化、水処理、エネルギー供給事業などの収益基盤のほか、風力発電事業の拡大を計画。足元では 2030 年までに洋上風力発電の設備を海に浮かべる鋼鉄製の基礎部分を現在の年4基から同50基に増やす方針とも報じられている。発電1キロワットあたりの建設費が60万円とこれまでより3割抑えた新工法の実用化を進めるようだ。また、独自技術により容量を従来品から約7倍に増やした世界最大級の全固体電池を開発している。高温下など特殊な環境で動作するのが特徴であり、商用化に向けた今後の展開が期待される。

■目標株価は75日線水準の785円

日本や中東を中心に海水淡水化プラントの建設で多くの実績を誇る。現在、米国・カリフォルニア州では、河川や貯水池が干

売買単位	100 株
7/2 終値	732 円
目標株価	785 円
業種	機械

上がり、その水位は記録的な低さとなるなど、気候変動に関連した熱波や干ばつが問題視されている。サステナブルな社会実現に向けた事業領域での成長が期待される。株価は 700～750 円辺りでのもち合いが続いているが、ボトム水準からのリバウンドを想定。目標株価は 75 日移動平均線水準の 785 円とする。

★リスク要因

高水準の信用買い残高が需給面での重し。

7004: 日足

ボトム水準で 25 日線を支持線に変えてきた。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	376,437	-5.7%	5,907	3,365	-70.0%	2,171	12.88
2019/3連	378,140	0.5%	7,358	6,720	99.7%	5,445	32.31
2020/3連	402,450	6.4%	13,891	9,429	40.3%	2,197	13.04
2021/3連	408,592	1.5%	15,396	11,792	25.1%	4,258	25.26
2022/3連予	400,000	-2.1%	14,000	9,000	-23.7%	5,000	29.67

川崎重工業〈7012〉東証1部

経済活動正常化で主力の航空宇宙システム事業が回復へ

■22年3月期は主力事業が好転

22年3月期通期は、売上が前年比0.8%増の1兆5000億円、営業損益は黒字に転じ300億円、年間配当は30円の復配を見込む。車両事業やモーターサイクル&エンジン事業での増収が収益増加に寄与するもよう。また、航空宇宙システム事業では、ワクチン接種の進展による航空需要の回復に伴い、民間航空エンジンの採算が改善することが想定される。そのほか、想定為替レートは1ドル106円、1ユーロ128円と現在の為替レートより保守的な数値となっている。

■航空機需要の回復が期待される

6月29日、米ユナイテッド航空はボーイングに200機、エアバスに70機の発注をしたと報じられている。コロナ禍からの回復に伴い、世界的に航空機需要が増大しており、航空機のエンジン部品を製造する同社の売上も一層拡大することが期待される。ま

売買単位	100 株
7/2 終値	2395 円
目標株価	2861 円
業種	輸送用機器

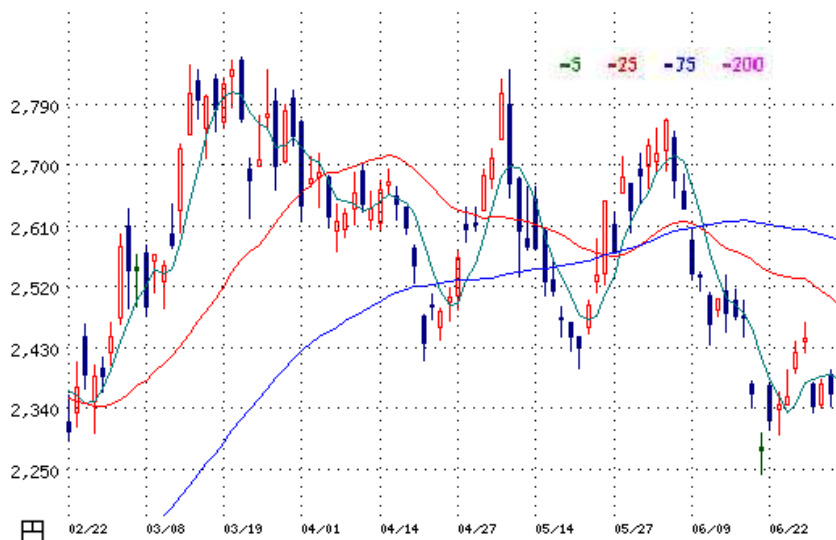
た、同社は昨年に事業整理を行い、利益率が改善していることで、収益の回復スピードにも期待が持てる。6月のISM製造業景況指数は5カ月連続で60ptを上回っており、景気回復に伴い、今年の3月高値2861円を再度トライする動きが期待できそうだ。

★リスク要因

新型コロナ変異株(デルタ株)の拡大など。

7012: 日足

今年のボックス下限付近2250円まで突っ込んだ後はリバウンド基調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	1,574,242	3.6%	55,925	43,225	17.9%	28,915	173.09
2019/3連	1,594,743	1.3%	64,023	37,861	-12.4%	27,453	164.34
2020/3連	1,641,335	2.9%	62,063	40,429	6.8%	18,662	111.72
2021/3連	1,488,486	-9.3%	-5,305	-2,855	-	-19,332	-
2022/3連予	1,500,000	0.8%	30,000	20,000	-	17,000	101.77

Enjin 〈7370〉 マザーズ

直近上場の PR テック企業、成長織り込むのはこれから

■中小・中堅企業や医療機関向けPR支援

6月18日に新規上場し、公開価格1380円を55.8%上回る2150円で初値を付けた。その後の株価も堅調だが、既に始まった2022年5月期業績を織り込み切っていないだろう。同社は中小・中堅企業や医療機関向けPR支援サービスを軸に、メディアと企業を直接つなぐ広報サービス「メディチョク」などを手掛ける。マニュアル化とパッケージ化で安価なサービス提供を実現し、さらに成功報酬型のサービスモデルで導入ハードルの高かった中小・中堅企業や医療機関の需要を掘り起こしている。

■21年5月期は65%営業増益見込み

21年5月期業績予想は売上高が前の期比38.9%増の21.22億円、営業利益が同65.2%増の4.99億円。7月中旬に通期決算発表を予定しているが、一部証券会社は22年5月期も大幅増益が続くとの見方を示している。コロナ禍中でも顧客数を順調に伸

売買単位	100 株
7/2 終値	2526 円
目標株価	3300 円
業種	サービス業

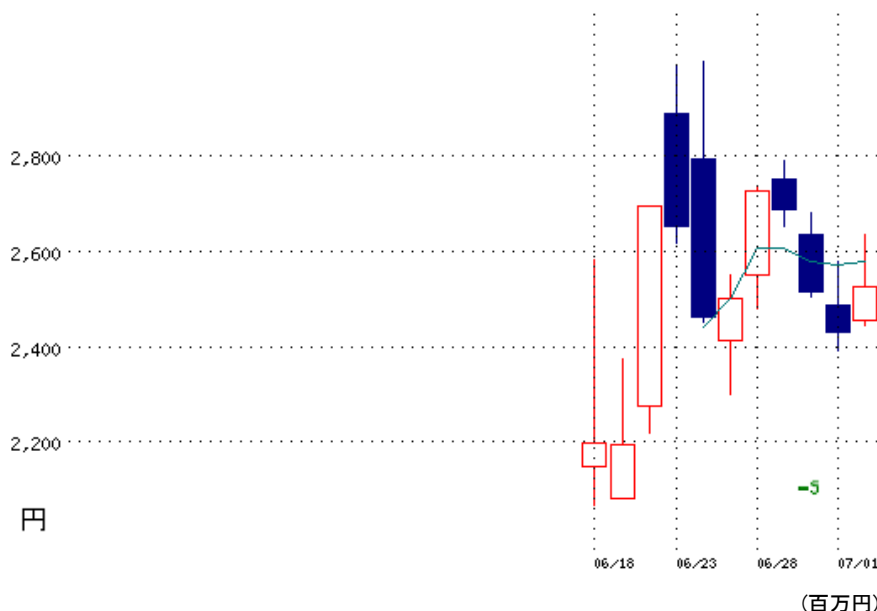
ばし、成長確度は高そうだ。PR テック企業ではベクトル〈6058〉がPER40～50倍という高評価を得ており、同社も22年5月期市場予想PER40倍程度となる3300円は短期的に十分達成可能だろう。その後も業績成長に沿った株価上昇を期待したい。

★リスク要因

PR業界の競争激化、期初の保守的な業績予想。

7370: 日足

初値後は3000円手前まで上昇する場面もあったが、足元2500円前後でもみ合い。

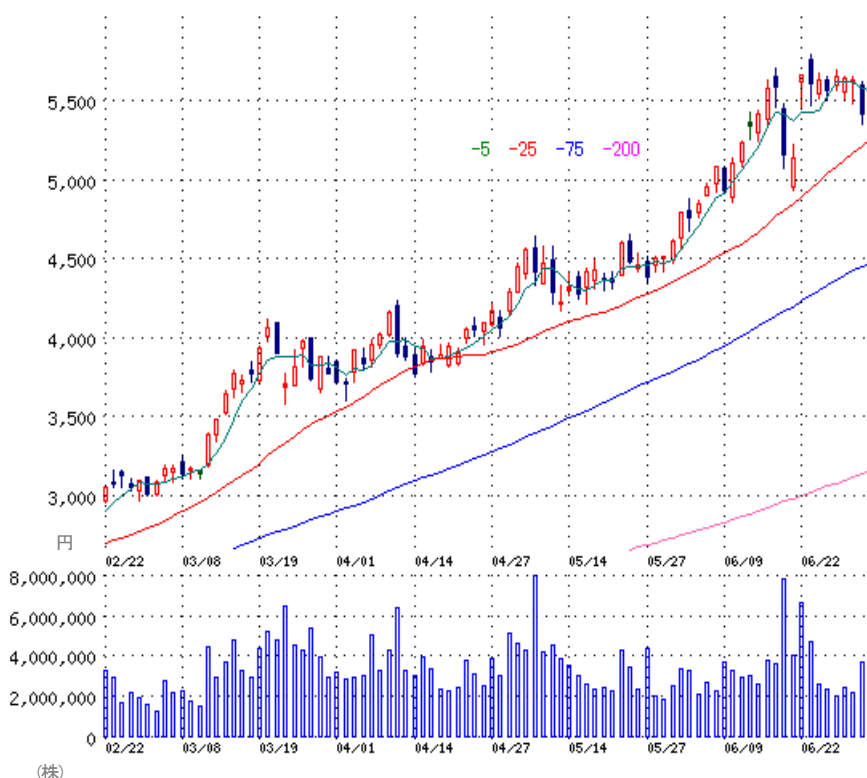


会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/5単	684	1.2%	-	0	-	-11	-
2018/5単	864	26.3%	-	-2	-	-7	-
2019/5単	1,251	44.8%	154	156	-	91	1,528.24
2020/5単	1,528	22.1%	302	309	98.1%	300	5,008.00
2021/5単予	2,122	38.9%	499	498	61.2%	324	54.12

日本郵船 東証1部<9101>／営業利益段階から上方修正で相対的に評価高まる

1日に業績予想の上方修正を発表している。上半期経常利益は860億円から2750億円に、通期では1400億円から3700億円に引き上げ。持分法適用会社ONEの収益拡大が主因。先に、商船三井や川崎汽船が同様にONEの上振れを背景とした上方修正を発表しており、業績上振れ自体は想定線との見方が強かったほか、海運株安の流れにも加わり、先週末は出尽くし感が先行する場面も見られた。

ただ、同社に関しては先の2社と違って、通期営業利益も660億円から1300億円に引き上げており、自社事業も上振れる形になっている。貨物機を運航する航空輸送事業やドライバルク事業などが想定以上とみられる。相対的な評価は高まる状況となり、売り一巡後には下げ渋った。上昇する25日線が下支えとして機能する格好となり、当面は同線レベルでの押し目買い優勢の動きが続きそうだ。



ニトリホールディングス 東証1部<9843>／想定以上の好決算を受けて上昇トレンド入り

1日には一時上げ幅を大きく広げる展開になった。前日に第1四半期の決算を発表、営業利益は428億円で前年同期比15.0%増となり、385億円程度の市場コンセンサスを上回る着地になっている。粗利益率の改善に加えて、販管費のコントロールも進展のまよう。

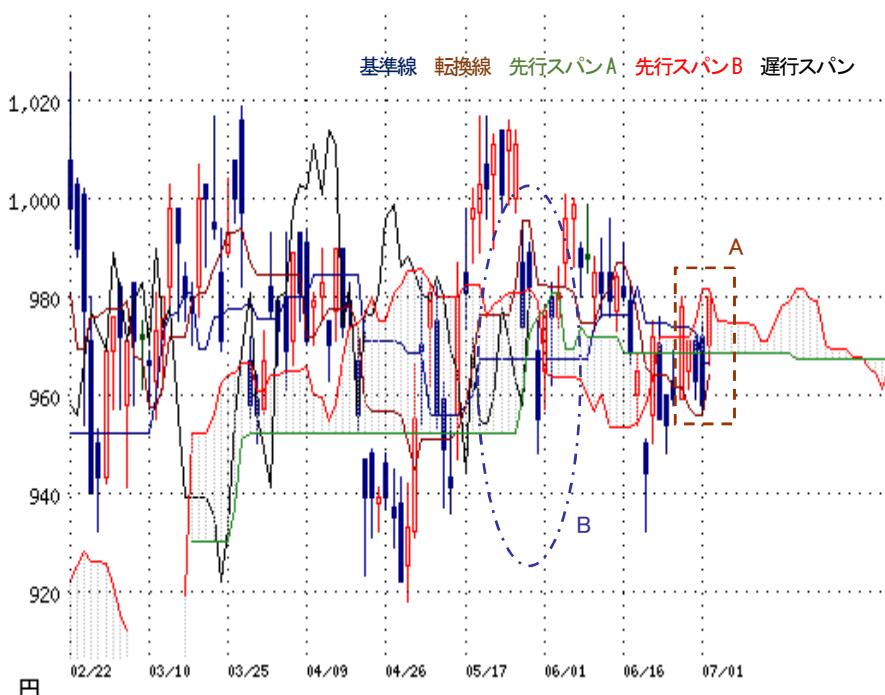
決算では、ニトリホームズ宮原店の販売好調推移、中国新店の想定以上の売上推移なども明らかとなり、島忠買収によるシナジー効果、海外事業の成長といった中期的な業績拡大期待がより高まる形にもなっているようだ。一目均衡表では今後雲の切り下がりが想定され、三役好転も見込まれる。テクニカル妙味の高まりも加わって、上昇トレンド入りが鮮明化してこよう。円安傾向による収益鈍化懸念、木材価格高騰によるマイナス影響などへの懸念も後退の方向と考えられる。



前田建設

東証1部(1824)

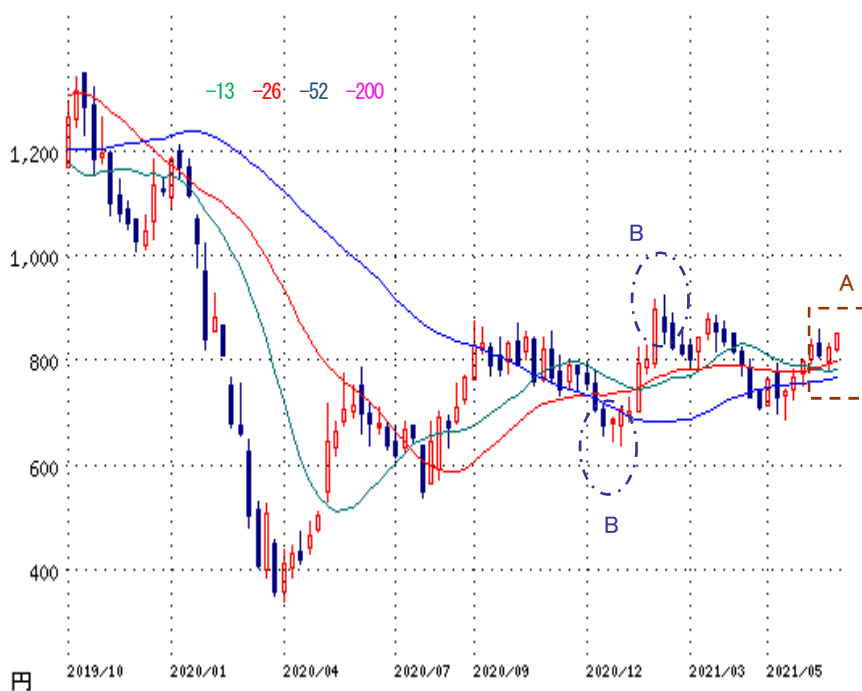
日足ベースの一目均衡表。先週末はローソク足が大陽線を引いて高値引けし、雲上限まで1.5円下の好位置で取引を終了。株価下では転換線が上向きに転じて基準線抜けを窺っている（点線・四角A）。今週は雲上限と応当日株価の下落で株価の雲脱出と遅行線の強気シグナル発生開始のハードルが下がるためチャート形状は一気に買い優勢に傾く可能性が高い（点線・丸B）。2月の年初来高値1049円奪回に向けた強気商状が予想される。



日総工産

東証1部(6569)

週足ベースのローソク足。先週は2本連続陽線を引き、上下のヒゲが極端に短い「陽の丸坊主」に似た形状で強い買い圧力を窺わせた。株価下では26週線と52週線が上昇を続けているほか、4月をピークに下降を続けてきた13週線も上向きに転じて短中期上昇トレンド再開を示唆（点線・四角A）。今年1月安値（点線・丸B）から2月高値（点線・丸B）までの上げ幅を5月の直近安値に当てはめたN計算値972円が上値目標として意識され、同水準突破後は1000円奪回に向けた上昇加速も期待できよう。



テーマ別分析: デジタル庁発足まであと2カ月弱

■DXは息の長いテーマに

9月1日のデジタル庁発足まであと2カ月を切った。現在、デジタル庁のホームページは「準備中」の表記があるなかで、組織図や法令、新卒・中途採用のページが作成されている。

デジタル庁の目的としては、「デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作ることを目指す」とある。

その活動は、電子政府及び自治体の電子化を推進するうえで、今後上場企業とのアライアンスなどが見込まれる。日立製作所<6501>、NEC<6702>、富士通<6702>、NTTデータ<9613>といった官公庁に強い企業の商機につながってくる可能性がある。

■主な「DX」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/18株価	概要
1447	ITbookホールディングス	マザーズ	494	内閣府地方創生推進室のデジタル人材派遣制度で実績
2354	YE DIGITAL	東証2部	598	自治体向けセキュリティ事業など展開、旧安川情報システム
3636	三菱総合研究所	東証1部	4040	官公庁向けITサービスで実績
3640	電算	東証1部	2393	介護保険データ対応や自治体情報セキュリティクラウドの運用で実績
3683	サイバーリンクス	東証1部	1563	官公庁、自治体に特化のITクラウドサービスを展開
3753	フライトホールディングス	東証2部	534	地方自治体総合行政システム、官公庁向け電子入札システムを開発
3804	システム ディ	JASDAQ	1458	自治体公会計ソフトに強く文教分野でも実績
3919	パイブドHD	東証1部	2109	情報資産プラットフォーム「スパイラル」は官公庁も活用
3962	チェンジ	東証1部	2890	政府官公庁・地方自治体向けに特化したRPA導入支援サービスを展開
4307	野村総合研究所	東証1部	3600	官公庁に「ナビゲーション」「ソリューション」を一貫して提案
4386	SIG	東証2部	663	官公庁向け給与システムで実績
4421	ディ・アイ・システム	JASDAQ	1104	官公庁向けシステム開発・運用のシステムインテグレーションで実績
4662	フォーカスシステムズ	東証1部	1025	中央官庁や地方自治体のシステム開発を手掛け、社会保険に強い
4716	日本オラクル	東証1部	8440	政府機関向けのクラウドソリューションを解発
4726	SBテクノロジー	東証1部	3040	官公庁向けのクラウドや、運用・監視システムのセキュリティに強み
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	東証1部	3430	官公庁、政府系金融機関向けに伝統的に強い
4761	さくらケーシーエス	東証2部	840	自治体向け周辺業務パッケージを展開、クラウドサービスも手掛ける
4776	サイボウズ	東証1部	2358	大阪府が、業務改善プラットフォーム「kintone」を採用
6188	富士ソフトサービスビューロ	東証2部	390	官公庁向け、特に年金関連に強い
6501	日立製作所	東証1部	6480	電子政府システムを総合的に開発・提供
6701	日本電気	東証1部	5660	官公庁向けITサービスの主力企業
6702	富士通	東証1部	20845	ミャンマーの電子政府システム導入支援で実績
8056	日本ユニシス	東証1部	3360	電子政府・電子自治体を意識した官公庁ソリューションを展開
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	1725	SI専門最大手。規模のメリットから政府・省庁案件に強い
9685	KYCOMホールディングス	JASDAQ	592	通信や公共向けシステム開発に強みを持つ独立系の情報処理業者
9739	日本システムウエア	東証1部	2288	官公庁向けITソリューションで実績が高い
9742	アイネス	東証1部	1385	自治体向け総合行政システムに強く三菱総研と資本提携

出所：フィスコ作成

買い戻しによる一段高期待の銘柄

■米雇用統計を受けて株式市場には安心感

先週末に発表された米雇用統計では、雇用者数が市場予想を上回る一方で賃金上昇率は想定線にとどまり、景気回復期待が高まる半面、金融緩和縮小に対する警戒感は後退する状況となっている。株式市場にとってフレンドリーな結果となり、米国市場ではNYダウ、ナスダックともに上昇している。日本株にとっても買い安心感が波及する形になっており、目先はショートカバーの動きが優勢となってこよう。とりわけ株価が高値圏にある銘柄には買い戻しが急がれ、一段高となる展開が想定される。

スクリーニング要件としては、①3月31日終値比での株価上昇率が20%以上、②信用倍率が1倍未満、③信用売残が20万株以上、④1カ月前比での信用売残増加率が50%以上。

■株価が高値圏にある好取組銘柄

コード	銘柄	市場	7/2株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2170	リンクアンドモチベーション	東証1部	833.0	941.9	0.21	38.60	5.43
2695	くら寿司	東証1部	4,620.0	1,912.7	0.46	24.03	—
3028	アルペン	東証1部	3,035.0	1,228.8	0.06	27.84	215.37
3319	ゴルフダイジェストオンライン	東証1部	1,666.0	304.4	0.34	28.75	29.55
3923	ラクス	東証1部	3,240.0	5,871.4	0.81	51.83	—
4523	エーザイ	東証1部	10,855.0	32,192.4	0.91	46.31	158.00
6071	IBJ	東証1部	1,155.0	485.1	0.66	21.45	28.34
6962	大真空	東証1部	3,990.0	361.1	0.40	61.15	198.25
7925	前澤化成工業	東証1部	1,240.0	195.1	0.07	21.57	56.68
8114	デサント	東証1部	3,025.0	2,327.0	0.09	60.73	39.76

(注) 株価騰落率は3月31日との比較

出所：フィスコアプリより作成

脱炭素による銅、アルミ、鋼材価格の上昇

■脱炭素への構造変化は短期では終わらない

大和証券は、脱炭素による銅、アルミ、鋼材価格の上昇に注目している。5月中旬に銅や鉄鉱石の価格が史上最高値を付けたが、脱炭素で銅の需要が拡大しているようだ。各国はグリーンリカバリー政策を提唱し脱炭素に向けて動き出しており、中でもEVや再生エネルギーの拡大策が注目されている。EVはガソリン車に比べて配線などに4倍近く銅を使い、太陽光パネルや風力発電は化石燃料発電より5倍ほどの銅が必要だということから、銅需要の中長期的な拡大へ繋がるであろう。さらに、グリーンリカバリーは世界的な鋼材市況をタイト化させると見られている。自動車や建機等に利用される鋼材価格は景気回復に伴い上昇する一方、中国による脱炭素のための鉄鋼生産削減方針が鋼材需給をタイト化させると考えられている。自動車メーカー等はサプライチェーン全体での脱炭素化を図ろうとしており、鉄鋼業界も、電炉の活用、高炉への水素投入、100%水素直接還元等の技術開発に注力化を図ろうとしている。他にも、中国では石炭火力を使ったアルミの生産も抑制していることから、こちらも需給改善が期待される。自動車の軽量化等で需要が拡大しているアルミにも注目したい。同レポートでは、銅、アルミ、鋼材関連銘柄を掲載する。

銅、アルミ、鋼材関連銘柄(大和証券)

	コード	企業名	内容
資源	5713	住友金属鉱山	銅、ニッケル大手。21年度以降コテ金鉱山やケブラダ・ブランカ銅鉱山が稼働開始へ
	5741	UACJ	アルミ圧延国内トップ。アルミは自動車の車両軽量化やEV等のバッテリー容器として拡大が期待されている
	8031	三井物産	鉄鉱石や原油・ガスの権益生産量は業界トップ級。株主還元にも積極的
	8058	三菱商事	原料炭、LNG、自動車、食品等バランスに優れた総合商社。銅鉱山で銅の回収率を高める事業を展開
鉱山機械	6301	コマツ	建設機械世界2位。一般建機、鉱山機械を展開。収益性が高い鉱山機械が全社利益のけん引役に
海運	9104	商船三井	船隊規模で世界2位級の総合海運大手。資源や穀物等のばら積み船でも大手。コンテナ船が好調
鋼材	5423	東京製鉄	独立系電炉最大手。低CO2排出である同社の電炉鋼材に対する引き合いが増加

※出所:大和証券

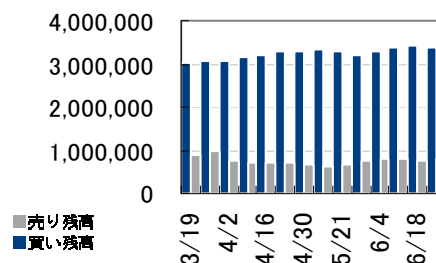
波乱相場のなかで売り残高が増加

6月25日時点の2市場信用残高は、買い残高が476億円減の3兆3643億円、売り残高が341億円増の8049億円。買い残高が4週間ぶりに減少し、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.76%から-8.19%とやや改善し、売り方の評価損益率は+6.56%から+5.58%になった。なお、信用倍率は4.43倍から4.18倍となっている。

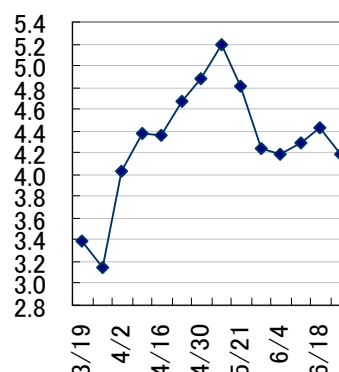
今週（6月21日-25日）の日経平均は前週末終値比102.10円高の29066.18円。ブラード総裁のタカ派発言に、先物・オプション取引の清算日という需給要因も相まって大幅に下落した前週末の米株式市場を受け、週初の日経平均は急落。終値では28000円を回復するも下げ幅は953.15円に。しかし、22日には一転して873.20円高と急反発。ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が「経済の強さが金融政策を修正するにはまだ不十分」との見解を示したことが主な要因。その後、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言にてハト派姿勢が確認されると一層の安心感が生まれた。しかし、新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感もあってか、こう着感の強い動きが続き、日経平均も29000円前後でのみ合いが継続。週末には、米国のインフラ投資計画に関する報道が手掛かりになったが、結局戻り待ちの売りに押された。

個別では、住友林<1911>は、木材価格高騰への警戒感に加え、中間配当を狙ったノーリスク対応に伴う新規売りが積み上がったようだ。また、公募・売出に対応するヘッジの動きも。グリコ<2206>は一段と売り長の需給状況に。ただし、中間配当・優待取りに向けたノーリスク対応の新規売りとみられ、翌週には解消されるだろう。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/2終値 (円)	信用買残 (6/25:株)	信用売残 (6/25:株)	信用倍率 (6/25:倍)	信用買残 (6/18:株)	信用売残 (6/18:株)	信用倍率 (6/18:倍)
1911	東証1部	住友林	2,048.0	1,127,300	821,700	1.37	622,500	84,100	7.40
2206	東証1部	グリコ	4,195.0	88,900	533,300	0.17	88,500	116,100	0.76
4985	東証1部	アース製薬	6,610.0	33,000	312,600	0.11	38,300	87,600	0.44
5201	東証1部	AGC	4,720.0	1,218,300	294,000	4.14	1,251,200	85,200	14.69
9517	東証1部	イーレックス	2,774.0	1,023,200	476,400	2.15	929,500	159,900	5.81
4967	東証1部	小林製薬	9,480.0	64,600	443,600	0.15	57,400	144,400	0.40
7751	東証1部	キヤノン	2,494.0	2,089,600	1,023,700	2.04	2,209,200	474,200	4.66
2170	東証1部	LINK & M	833.0	472,900	2,259,700	0.21	403,300	859,800	0.47
6752	東証1部	パナソニック	1,316.0	3,665,900	997,400	3.68	4,091,300	507,600	8.06
2914	東証1部	JT	2,125.5	3,734,800	2,843,100	1.31	3,777,300	1,364,600	2.77
7309	東証1部	シマノ	27,515.0	27,300	55,400	0.49	40,300	39,000	1.03
4911	東証1部	資生堂	8,330.0	152,900	376,800	0.41	232,300	284,500	0.82
6768	東証1部	タムラ製	857.0	7,745,800	4,191,200	1.85	4,576,900	1,303,900	3.51
1605	東証1部	INPEX	855.0	7,257,900	2,340,100	3.10	9,776,500	1,718,200	5.69
7261	東証1部	マツダ	1,110.0	3,794,500	2,091,600	1.81	4,189,100	1,276,600	3.28

コラム:「ワクチン大国」の通貨に先安観

コロナ禍で「ワクチン大国」としてその名を世界に知らしめたイスラエル。足元では、パレスチナとの停戦で通貨シェケルは持ち直しつつありました。が、国内経済の失速や政治的混乱といったリスクにより先安観が強まっています。

新型コロナウイルス危機は国際金融市場を大きく揺さぶりましたが、シェケルもそれに翻ろうされた通貨の1つです。2020年2月の1ドル=3.40シェケルから1カ月間で3.88シェケルまで10%超も値を下げます。その後は大きく切り返し、同年秋以降はイスラエル経済の記録的な成長が好感され過去最高値を更新。2021年1月には3.10シェケルまで上昇しました。1年弱の間に25%も水準を切り上げた格好です。

2020年11月の米大統領選で極端に親イスラエルへ偏ったトランプ前政権の退潮が鮮明になっていたため、本来ならシェケル売りになる場面です。また、すでに大型投資を政策の柱としていたバイデン政権の発足が見込まれたタイミングでもあり、米長期金利の上昇を手がかりにドル高が進んでいました。にもかかわらずシェケルはドルに対して強含み、最高値圏に上昇しました。

その背景として国内総生産(GDP)が2020年4-6月期に前期比年率-20%台だったのに対し、7-9月期には+30%超と急激に改善したことが挙げられます。加えて、イギリスとアメリカに続き、イスラエルでワクチン接種がスタートしたことも市場は材料視。「ワクチン接種の進展=早期正常化」の見通しからイスラエルは株高・通貨高に振れ、イスラエルの中央銀行は一段のシェケル高を為替介入で抑制したぐらいです。

しかし、その後のシェケルはさえない値動きに終始しています。5月にはイスラム原理主義組織ハマスとの対立で3.29シェケル付近まで下落した後、停戦発効により軍事衝突の終息を好感した買い戻しが入りました。ただ、イスラエルのGDPは10-12月期に再び失速し、今年1-3月期はマイナスに逆戻り。通算15年におよぶネタニヤフ政権は経済の持続的な回復に失敗し、とうとう退陣に追い込まれました。

後を継ぐベネット政権は、イスラエル建国史上初めてアラブ系(パレスチナ人)政党が参画すると話題になっています。ただ、汚職疑惑の反ネタニヤフで一致したものの、左派や中道、極右の寄り合い所帯のような連立政権で政策的な共通点は見当たりません。そうなると経済の立て直しも困難で、政治情勢は早晩、再び不安定化するとみた方が自然です。シェケルは当面買いづらい地合いとみまします。

一方、イスラエルと敵対関係にあるイランは6月の大統領選で、反米で保守強硬路線のイスラム法学者、ライシ師が圧勝しました。ライシ師は8月の就任に向け、早くもアメリカに対し安易な妥協を否定。イスラエルとイランは今後、緊張状態が高まると予想されます。ただ、アメリカのバイデン政権はイランとの対話を模索しているもようで、イスラエルへの後方支援はトランプ政権ほど盤石ではありません。

イスラエルは国内の政治や経済、外交などでリスクが増しており、シェケルの長期的下落は避けられないとみまします。国家の浮沈の決め手は、ワクチンだけではなさそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11-12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14

7月5日～7月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月5日	月	09:30	サービス業PMI(6月)
		09:30	総合PMI(6月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(6月)
		10:45	中・財新総合PMI(6月)
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)
		14:00	印・サービス業PMI(6月)
		14:00	印・総合PMI(6月)
		15:00	産業革新投資機構が定例会見
		16:00	トルコ・消費者物価指数(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)
		22:00	ブ・総合PMI(6月)
		22:00	イスラエル・イスラエル銀行(中央銀行)が政策金利発表
			地域経済報告(さくらレポート)7月、日本銀行
			黒田日銀総裁が支店長会議であいさつ
			米・株式市場は独立記念日の振替休日のため休場
			米・アマゾン・ドット・コムジェフ・ベゾス氏がCEO退任
7月6日	火	08:30	実質賃金総額(5月)
		08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(5月)
		08:30	家計支出(5月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		15:00	独・製造業受注(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(5月)
		18:00	独・ZEW期待指数(7月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)
			BCCが東証マザーズに新規上場(公開価格:1300円)
			東京五輪チケットの再抽選結果発表
7月7日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年)(日本銀行)
		14:00	景気一致指数(5月)
		14:00	景気先行CI指数(5月)
		15:00	コール市場残高(6月、日本銀行)
		15:00	独・鉱工業生産指数(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(6月)
		21:00	ブ・小売売上高(5月)
		23:00	米・JOLT求人数(5月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月15-16日)
			決算発表 ウエルシア
			元日産代表取締役のケリー被告の裁判に同社の内田社長が出廷予定
			中・外貨準備高(6月)
			欧・欧州委員会(EC)が経済見通しを発表

7月5日～7月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月8日	木	08:50	国際収支(経常収支)(5月)
		08:50	BOP経常収支調整(5月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(6月)
		08:50	貸出動向 銀行計(6月)
		11:00	東京オフィス空室率(6月)
		13:30	生活意識に関するアンケート調査(第86回)の結果公表(日本銀行)
		13:30	倒産件数(6月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(6月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(6月)
		15:00	独・貿易収支(5月)
		16:00	マレーシア・マレーシア国立銀行(中央銀行)が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(7月7日まで1カ月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		28:00	米・消費者信用残高(5月)
			コラントッテが東証マザーズに新規上場(公開価格:1100円)
			決算発表 7&iHD
7月9日	金	08:50	マネーストック(6月)
		10:30	中・消費者物価指数(6月)
		10:30	中・生産者物価指数(6月)
		15:00	英・GDP(5月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(5月)
		15:00	英・商品貿易収支(5月)
		21:30	加・失業率(6月)
		23:00	米・卸売在庫(5月)
			決算発表 安川電
			中・資金調達総額(6月、15日まで)
			中・マネーサプライ(6月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日まで)
			伊・G20財務相・中央銀行総裁会議(10日まで)
7月11日	日		東京など10都道府県に適用中のまん延防止等重点措置、沖縄県に発令中の緊急事態宣言の期限

■(欧)5月ユーロ圏小売売上高

6日(火)午後6時発表予定

(4月実績は、前月比-3.1%) 参考となる4月実績は前月比-3.1%。食品を除く売上高が主に減少した。5月については経済制限措置が緩和されていること、雇用情勢は改善しつつあることから、増加に転じる可能性がある。

■(米)6月ISM非製造業景況指数

6日(火)午後11時発表予定

(予想は、63.8) 参考となる5月実績は64.0で過去最高。経済活動の正常によって需要が増加している。6月については、受注残の増加や新規受注は高い水準を維持する可能性があるが、雇用指数は伸び悩んでいる。60の大台を維持する見込みだが、5月実績をやや下回る可能性がある。

■(日)5月経常収支

8日(木)午前8時50分発表予定

(予想は、1兆8668億円の黒字) 参考となる4月実績は1兆3218億円の黒字。サービス収支は9000億円超の赤字を計上したが、輸出の持ち直しで貿易収支は黒字であること、第1次所得収支の黒字幅は2兆円を超えており、経常黒字額は1兆円を上回った。5月については、貿易・サービス収支は悪化するものの、第1次所得収支の黒字幅は2兆円規模となる可能性があるため、経常黒字額は1兆円を超える見込み。

■(中)6月消費者物価指数

9日(金)午前10時30分発表予定

(予想は、前年比+1.4%) 参考となる5月実績は前年比+1.3%。商品価格の上昇などによって5月の生産者物価指数は前年比+9.0%の高い伸びを記録したが、消費者への価格転嫁の動きが拡大していない。また、中国当局は商品価格の上昇を抑制する措置を打ち出しており、6月の消費者物価指数は1%前半台の上昇にとどまる可能性が高い。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月5日	1997	咲飯島工業	ジャスダックS			4995	サンケイ化学	福岡	
	2493	イーサポートリンク	ジャスダックS			5942	日本フィルコン	東証1部	
	2686	ジーフット	東証1部			6183	ベルシステム24ホールディング	東証1部	
	3186	ネクステージ	東証1部			6432	竹内製作所	東証1部	
	3353	メディカル光グループ	ジャスダックS			6897	ツインバード工業	東証2部	
	3377	バイク王&カンパニー	東証2部			7513	コジマ	東証1部	
	4361	川口化学工業	東証2部			7544	スリーエフ	東証2部	
	7594	マルカキカイ	東証1部			7601	ボブラ	東証1部	
	7679	薬王堂ホールディングス	東証1部			7673	ダイコー通産	東証1部	
	8278	フジ	東証1部			7730	マニー	東証1部	
	8923	トーセイ	東証1部			7811	中本パックス	東証1部	
	9369	キューソー流通システム	東証1部			7921	TAKARA & COMPAN	東証1部	
	9846	天満屋ストア	東証2部			8016	オンワードホールディングス	東証1部	
	9948	アークス	東証1部			9418	Usen-Next Hold	東証1部	
7月6日	2659	サンエー	東証1部		7月9日	9651	日本プロセス	ジャスダックS	
	2789	カルラ	ジャスダックS			9716	乃村工芸社	東証1部	
	2792	ハニーズホールディングス	東証1部			9765	オオバ	東証1部	
	2809	キュービー	東証1部			9876	コックス	ジャスダックS	
	2830	アラハタ	東証2部			1430	ファーストコーポレーション	東証1部	
	2918	わらべや日洋ホールディングス	東証1部			2668	タビオ	東証2部	
	3222	ユナイテッドスーパーマーケットホールディングス	東証1部			2669	カネ美食品	ジャスダックS	
	3396	フェリシモ	東証1部			2706	プロックリー	ジャスダックS	
	3907	シリコンスタジオ	東証マザーズ			2747	北雄ラッキー	ジャスダックS	
	3977	フュージョン	アビニヤス			3048	ビックカメラ	東証1部	
	6469	放電精密加工研究所	ジャスダックS			3063	ジェイグループホールディングス	東証マザーズ	
	6734	ニューテック	ジャスダックS			3201	日本毛織	東証1部	
	8008	ヨンドシーホールディングス	東証1部			3280	エストラスト	東証1部	
	8905	イオンモール	東証1部			3360	シブヘルスケアホールディングス	東証1部	
7月7日	9974	ベルク	東証1部			3454	ファーストブラザーズ	東証1部	
	9977	アオキスーパー	ジャスダックS			3791	IGポート	ジャスダックS	
	2379	ディップ	東証1部			3815	メディア工房	東証マザーズ	
	2734	サーラコーポレーション	東証1部			3824	メディアファイブ	Qボード	
	2791	大黒天物産	東証1部			4735	京進	東証2部	
	3141	ウエルシアホールディングス	東証1部			4992	北興化学工業	東証1部	
	4343	イオンファンタジー	東証1部			5271	トーヨーアサノ	東証2部	
	6312	フロイント産業	ジャスダックS			5900	ダイケン	ジャスダックS	
	6555	MS & Consulting	東証1部			5982	マルゼン	東証2部	
	7450	サンデー	ジャスダックS			5993	知多鋼業	名証2部	
	7512	イオン北海道	東証1部			6070	キャリアリンク	東証1部	
	8198	マックスバリュ東海	東証2部			6076	アメイズ	福岡	
	8267	イオン	東証1部			6093	エスコロ-エージェンツ・ジャパン	東証1部	
	8287	マックスバリュ西日本	東証2部			6136	オーエスジー	東証1部	
7月8日	8570	イオンフィナンシャルサービス	東証1部			6142	富士精工	名証2部	
	9787	イオンデジライト	東証1部			6159	ミクロン精密	ジャスダックS	
	9946	ミニストップ	東証1部			6289	技研製作所	東証1部	
	2303	ドーン	ジャスダックS			6506	安川電機	東証1部	
	2341	アルバイトタイムス	ジャスダックS			6668	アドテックプラス・マテノロジー	東証2部	
	2408	KG情報	ジャスダックS			7085	カープスホールディングス	東証1部	
	2651	ローソン	東証1部			7219	エッチ・ケー・エス	ジャスダックS	
	2653	イオン九州	ジャスダックS			7427	エコートレーディング	東証1部	
	3083	シーズメン	ジャスダックS			7603	マックハウス	ジャスダックS	
	3382	セブン&アイホールディングス	東証1部			7818	トランザクション	東証1部	
	3384	アークコア	名証セントレックス			7975	リヒトラブ	東証2部	
	3697	SHIFT	東証1部			8095	アステナホールディングス	東証1部	
	4433	ヒト・コミュニケーションズ・	東証1部			8125	ワキタ	東証1部	
	4530	久光製薬	東証1部			8127	ヤマトインターナショナル	東証1部	
	4668	明光ネットワークジャパン	東証1部			8185	チヨダ	東証1部	
	4714	リソー教育	東証1部			8194	ライフコーポレーション	東証1部	
	4728	トーセ	東証1部			8918	ランド	東証1部	
	4763	クリーク・アンド・リバー社	東証1部			9275	ナルミヤ・インターナショナル	東証1部	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月9日	9313	丸八倉庫	東証2部	
	9778	昂	ジャスダックS	
	9835	ジュンテンドー	東証2部	
	9861	吉野家ホールディングス	東証1部	
	9903	カンセキ	ジャスダックS	
	9945	ブレナス	東証1部	
	9993	ヤマザワ	東証1部	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月28日	岡三	4452	花王	中立→強気格上げ	7350→8000
	三菱	4527	ロート	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3200→3700
6月29日	CS	3382	7&iHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5600→6600
		6869	シスメックス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	12000→15000
	SMBC日興	6135	牧野フ	2→1格上げ	4310→5700
		6141	DMG森精	2→1格上げ	1440→2440
	大和	8304	あおぞら	3→2格上げ	2700→2800
	東海東京	3046	ジンズHD	OUTPERFORM新規	9600
		3377	バイク王	OUTPERFORM新規	1050
		3688	CARTAHD	OUTPERFORM新規	2170
		5357	ヨータイ	OUTPERFORM新規	1700
		5741	UACJ	OUTPERFORM新規	3530
		5992	中発条	OUTPERFORM新規	1920
		7342	Mーウェルスナビ	OUTPERFORM新規	5200
6月30日	CS	4543	テルモ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4600→5000
	SMBC日興	4483	JMDC	1新規	7000
	岡三	7272	ヤマハ発	中立→強気格上げ	2400→3700
	大和	3289	東急不HD	2→1格上げ	770→860
7月1日	SMBC日興	6302	住友重	2→1格上げ	3600→4600
	みずほ	7309	シマノ	買い新規	31400
7月2日	みずほ	2815	アリアケ	中立→買い格上げ	7900→8500
		8227	しまむら	UNDERPERFORM→中立格上げ	9500→10500
	大和	6925	ウシオ電	3→2格上げ	1450→2300

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月28日	CS	8572	アコム	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	420→400
	モルガン	4523	エーザイ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	11800→12800
	東海東京	9697	カブコン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4250→3730
6月29日	SMBC日興	6370	栗田工	1→2格下げ	3800→4400
	いちよし	2461	ファンコミ	A→B格下げ	600→480
	大和	6448	ブラザー	2→3格下げ	2100→2500
6月30日	JPモルガン	7272	ヤマハ発	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3600→3400
	大和	4716	日本オラクル	2→3格下げ	14700→8500
		8801	三井不	1→2格下げ	2970→3010
		8803	平和不	1→2格下げ	4360→4770
	東海東京	3101	東洋紡	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2260→1400
		4902	コニカミノルタ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	800→660
7月1日	JPモルガン	4751	サイバー	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1950→2600
	ゴールドマン	6503	三菱電	買い→中立格下げ	1900
		6755	富通ゼネ	中立→売り格下げ	2600→2500
	シティ	6268	ナブテスコ	1→2格下げ	5600→4500
	モルガン	9062	日通	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	9400→9500
7月2日	JPモルガン	6920	レーザーテック	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	20000→22000
	みずほ	7296	FCC	買い→中立格下げ	2600→1760
		7988	ニフコ	買い→中立格下げ	4300→4400
	大和	6857	アドバンテ	2→3格下げ	8400→11000
	東海東京	6502	東芝	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4800→5200

6 月第 4 週: 外国人投資家は総合で買い越し継続

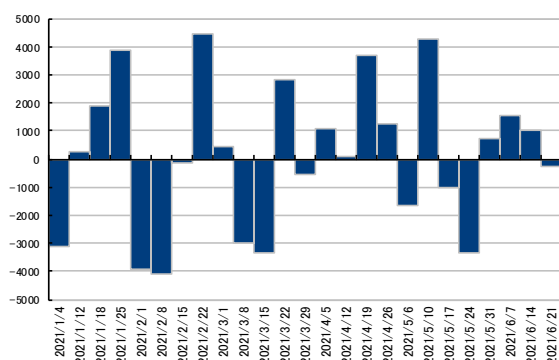
6 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 831 億円と買い越しを継続。現物は売り越しに転じ、225 先物と TOPIX 先物は揃って買い越しを継続。個人投資家は総合で 999 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 1047 億円と買い越しに転じ、都地銀は 437 億円と売り越しを継続。また、生・損保は 212 億円と売り越しを継続、事法は 101 億円と買い越しを継続、信託は 40 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は、225 先物と TOPIX 先物を揃って売り越し継続、現物は買い越しに転じ、総合で 842 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比 954.56 億円増（買い越し）とネットベースで 6577.16 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 0.35% の上昇だった。

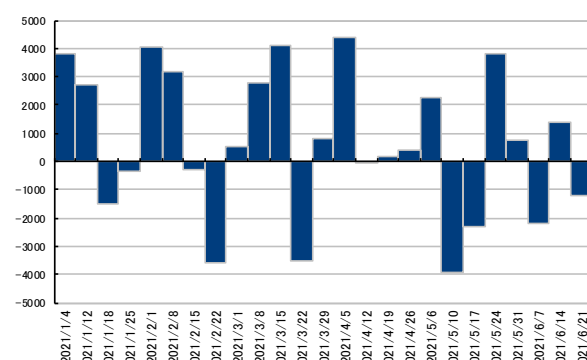
個人

単位: 億円



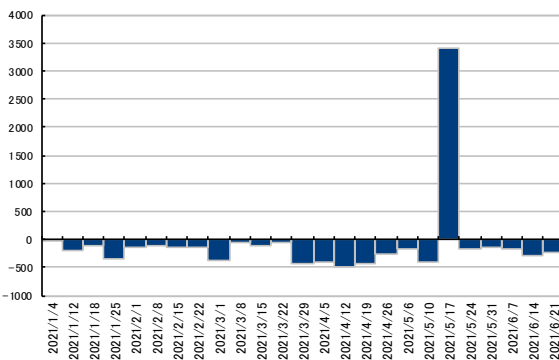
外国人

単位: 億円



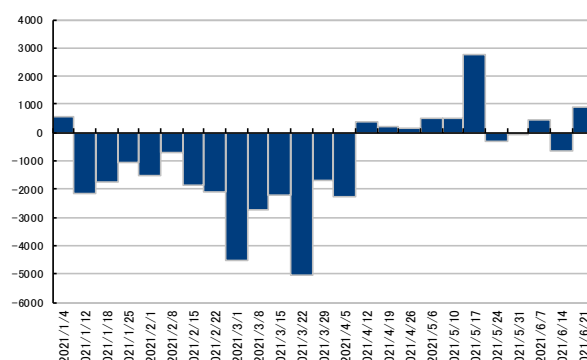
生・損保

単位: 億円



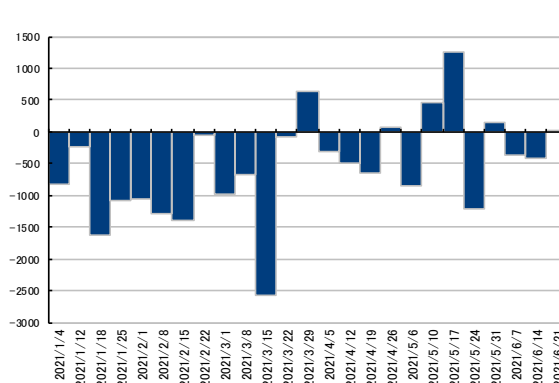
信託

単位: 億円



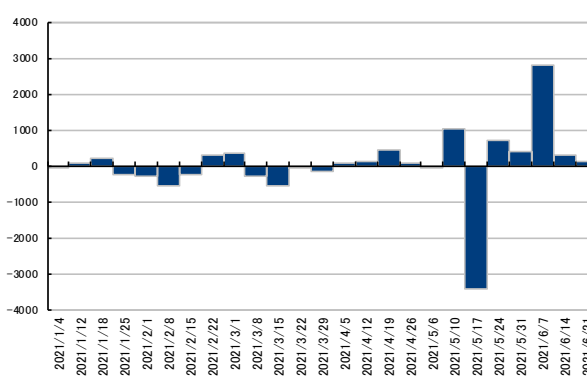
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/03/15	6,140	▲3,337	4,090	▲2,578	▲549	▲107	▲627	▲2,230
21/03/22	6,343	2,809	▲3,538	▲73	▲20	▲55	▲585	▲5,028
21/03/29	1,720	▲557	821	627	▲138	▲427	▲215	▲1,671
21/04/05	▲2,452	1,071	4,417	▲304	88	▲403	▲332	▲2,300
21/04/12	462	81	▲30	▲489	107	▲496	▲159	391
21/04/19	▲3,625	3,680	198	▲649	441	▲429	▲70	192
21/04/26	▲1,528	1,248	379	83	89	▲254	▲22	177
21/05/06	▲40	▲1,649	2,265	▲865	▲6	▲158	▲20	488
21/05/10	▲2,012	4,281	▲3,950	459	1,011	▲390	116	489
21/05/17	▲434	▲1,037	▲2,320	1,255	▲3,440	3,407	▲71	2,750
21/05/24	1,272	▲3,335	3,798	▲1,224	719	▲179	▲14	▲308
21/05/31	▲2,109	751	749	149	365	▲151	34	▲63
21/06/07	▲90	1,531	▲2,192	▲360	2,776	▲163	76	463
21/06/14	▲1,037	1,038	1,402	▲425	274	▲297	▲49	▲676
21/06/21	306	▲264	▲1,189	7	117	▲242	▲390	883

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/03/15	▲5,870	213	1,800	▲674	7	142	35	4,350
21/03/22	▲2,726	298	2,721	▲251	1	▲89	▲237	88
21/03/29	▲734	▲455	▲4,727	1,812	▲8	160	▲707	4,893
21/04/05	541	▲53	1,207	▲274	2	▲217	28	▲1,208
21/04/12	▲69	▲44	801	▲448	0	38	▲182	▲91
21/04/19	3,675	▲135	▲2,242	▲977	0	166	▲669	200
21/04/26	2,257	▲68	▲1,125	▲79	▲0	▲51	1,658	▲2,615
21/05/06	▲386	▲10	943	▲760	3	▲14	19	179
21/05/10	4,466	▲15	▲3,769	43	▲1	▲34	▲137	▲540
21/05/17	1,305	38	▲1,855	122	1	▲51	97	328
21/05/24	▲178	2	▲646	42	1	148	▲88	702
21/05/31	1,953	▲83	▲1,502	▲273	▲9	23	48	▲207
21/06/07	▲523	5	597	▲339	▲1	121	1	190
21/06/14	▲8	▲19	142	7	6	▲206	20	74
21/06/21	▲222	14	1,048	▲11	▲2	▲9	66	▲857

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/03/15	840	▲100	200	▲600	90	19	414	▲920
21/03/22	▲194	▲420	▲3,053	2,162	4	25	▲119	1,366
21/03/29	▲12	58	▲1,363	588	▲127	0	444	813
21/04/05	▲987	399	1,146	▲124	70	▲30	6	▲686
21/04/12	▲379	165	▲8	202	▲8	10	▲261	234
21/04/19	▲1,199	▲750	551	1,182	71	▲275	▲112	319
21/04/26	195	709	▲617	▲641	▲3	99	75	101
21/05/06	▲1,014	▲472	1,723	54	▲8	0	46	▲160
21/05/10	1,052	36	▲2,597	1,770	42	▲97	▲788	381
21/05/17	▲224	8	▲675	288	▲84	266	134	422
21/05/24	▲820	▲417	1,622	▲163	▲33	0	478	▲602
21/05/31	260	269	615	▲1,392	11	0	▲75	200
21/06/07	▲1,154	▲131	1,463	705	▲38	7	99	▲962
21/06/14	▲994	552	687	▲113	41	29	▲116	▲218
21/06/21	▲926	▲749	972	1,051	▲14	39	▲113	▲66

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/2終値 (円)
コンフィデンス	7374	東M	6/28	1,680～1,760	290,000	331,000	1,760	2,911	みずほ	3,420
事業内容:	ゲーム・エンターテインメント業界向け人材派遣・人材紹介・受託事業及びメディア事業									
BlueMeme	4069	東M	6/29	2,400～2,820	450,000	534,400	2,820	2,850	東海東京	3,055
事業内容:	ローコードとアジャイルを活用したシステム受託開発・コンサルティング等サービスの提供及びOutSystems等のソフトウェアライセンス販売									
Waqoo	4937	東M	6/29	1,780～1,920	191,400	394,500	1,920	2,362	SBI	2,220
事業内容:	デジタルマーケティングを活用したオリジナルブランド(化粧品等)の企画・開発及び自社のECサイト等を通じた一般消費者への販売									
オムニ・プラス・システム・リミテッド	7699	東M	6/29	940～960	880,000	132,000	960	1,510	みずほ	1,280
事業内容:	汎用およびエンジニアリングプラスチックの流通、製造業									
プラスアルファ・コンサルティング	4071	東M	6/30	2,100～2,300	50,000	10,866,300	2,300	2,720	野村	2,744
事業内容:	データ分析プラットフォームのクラウドサービスの提供									
BCC	7376	東M	7/6	1,180～1,300	200000	99,000	1,300	-	SBI	-
事業内容:	大手IT企業への営業支援サービスの提供、ヘルスケア分野での市場調査やプロモーション支援の提供、ヘルスケア関連施設の運営受託									
コラントッテ	7792	東M	7/8	1,000～1,100	600000	1,872,500	1,100	-	野村	-
事業内容:	医療機器及びヘルスケア商品の製造、販売等									
ラキール	4074	東M	7/16	1,300～1,400	840000	420,000	-	-	野村	-
事業内容:	企業向けシステムの開発・保守及びクラウド型アプリケーション開発・運用基盤「LaKeel DX」とその関連製品の開発・販売等									
アシロ	7378	東M	7/20	1,120～1,160	829000	3,374,200	-	-	野村	-
事業内容:	弁護士業界とITを結びつけたリーガルメディアサイトの運営等									
ランドネット	2991	JQ S	7/21	-	284000	73,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	中古不動産の買取販売、買取り後のリフォーム・リノベーション、仲介及び賃貸不動産の管理									
サーキュレーション	7379	東M	7/27	-	1020000	1,104,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	プロ人材の経験・知見を活用して経営課題の解決を支援する「プロシェアリングコンサルティング」、他									
ブレインズテクノロジー	4075	東M	7/28	-	620000	200,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	エンタープライズAIソフトウェア事業(データ検索製品の開発・提供、データ分析製品の開発・提供)									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/2終値 (円)
デリバリーコンサルティング	9240	東M	7/29	-	150000	988,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: テクノロジーコンサルティング										
AIメカテック	6227	東2	7/30	-	0	3,427,000	-	-	みずほ	-
事業内容: 半導体パッケージ製造装置、有機ELパネル製造装置及び液晶パネル製造装置等の開発・製造・販売及びアフターサービス										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1975	朝日エ	3085	3045.5	2933	2112	塩水糖	224	223.75	213
2146	UTグループ	3320	3137	2391	2183	リニカル	912	789.5	908
2378	ルネサンス	1261	880.25	1252.5	2692	伊藤忠食	5430	5362.5	4777.5
2730	エディオン	1085	1065.75	1010.5	2764	ひらまつ	221	184.25	205
3489	フェイスNW	1374	1129	1342	3501	住江織物	2177	2050.25	2146.5
3524	日東網	1547	1526.75	1395.5	3526	芦森工	1145	971	1089.5
3983	オロ	3925	3801.75	3388.5	4272	日化薬	1086	985.75	1073
4362	日本精化	1525	1515.25	1404.5	4462	石原ケミカル	2195	2153.5	1882.5
4666	パーク24	2064	1621.75	2053	4985	アース製薬	6610	6550	6497.5
5658	日亜鋼	306	296.25	295.5	5998	アドバネクス	1389	1366.25	1329
6029	アトラG	338	327.25	285	6355	住友精密	2744	2075.75	2618
6482	ユーシン精機	824	816.75	819	6552	GameWith	618	593.25	602
6701	NEC	5660	5642.5	4720	6763	帝通工	1122	1120.25	1077
6926	OKAYA	397	383.5	336	7148	FPG	756	523.5	747.5
7211	三菱自	325	227.25	323.5	7868	広済堂	869	698.75	822
8011	三陽商	1121	565.25	1015.5	8200	リンガーハット	2394	2337.75	2173.5
8227	しまむら	10790	10242.5	8730	8244	近鉄百貨店	3155	3141.25	2883
8281	ゼビオHD	1004	776.75	970	8537	大光銀	1358	1351.5	1351.5
8566	リコーリース	3530	2965.5	3504	8570	イオンFS	1363	1128.25	1325.5
8934	サンフロ不動産	1067	907.5	1033.5	9267	GenkyDrugS	4080	4002.5	2966
9274	国際紙パルプ商事	261	259.5	257.5	9475	昭文社HD	482	477.25	397
9535	広島ガス	382	375	347					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1929	日特建	761	795.75	765.5	2109	DM三井製糖	1862	1864	1945.5
2503	麒麟HD	2173	2205.5	2208.5	2602	日清オイリオ	3065	3081.75	3398
2810	ハウス食G	3405	3666.25	3431	3405	クラレ	1067	1086	1154.5
3447	信和	695	698.5	890.5	3549	クスリのアオキ	7580	8945	8225
3965	CAP	1005	1028.75	1053.5	4299	ハイマックス	1120	1210.75	1122.5
4312	サイバネット	695	886.25	742.5	4634	洋インキHD	1959	1977.25	2112
4709	IDHD	899	910.5	937	4968	荒川化学	1191	1217.5	1272
5187	クリエート	995	1010.5	1003.5	5208	有沢製	896	961	899.5
5440	共英製鋼	1437	1438.75	1634.5	5932	三協立山	871	905.75	1140.5
5949	ユニプレス	927	936.75	1161.5	6351	鶴見製	1730	1803.25	1758.5
6444	サンデンHD	357	357.75	500	6617	東光高岳	1356	1491	1383
6814	古野電気	1009	1138.75	1014	7183	あんしん保証	343	390	349.5
7191	イントラスト	696	872.25	733	7575	日本ライフL	1350	1491.5	1354
7595	アルゴグラフ	3290	3290.75	3394.5	7679	薬王堂HD	2367	2607.25	2380
8074	ユアサ商	2994	3213.25	3053	8360	山梨中銀	828	834	862
8617	光世証	606	654.25	607	8944	ランビジネス	346	350.25	510
9042	阪急阪神	3435	3468	3799.5	9090	丸和運輸機関	1569	2104	1601
9262	シルバーライフ	2124	2151.25	2152	9551	メタウォーター	2066	2369.75	2068.5
9627	アインHD	6490	7035	6705	9706	日空ビル	5080	5437.5	5185
9757	船井総研	2425	2441.25	2441.5	9991	ジェコス	890	944.75	902.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.155%（税込）（ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円（税込）に満たない場合は2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引（当該金額が2,200円（税込）に満たない場合には、一律2,200円（税込））となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円（税込）、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%（税込）（オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%（税込）（当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ（元本欠損リスク）があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ（以下「フィスコ社」という）独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません（法律による例外規定は除く）。
- 金融商品（投資信託・外貨預金・公共債等）は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等：ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号

加入協会：日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話：082-245-5000（代）

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL: 082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL: 0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター（インターネット取引） <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター（コール取引） フリーアクセス：0120-506-084

資料作成：株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

